

こんにちは 新社会党です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊 **新社会**

2015年8月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円(平144円1冊150円+4円)

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibull@sinsyakai.or.jp

戦争参加法を万余の声と行動でつぶそう！

8月30日、国会包囲・安倍政権打倒へ！

安倍政権は、安全保障関連法案(以下、戦争参加法)を、7月15日の衆議院特別委員会、16日の本会議で強行採決し、同法案は27日、参議院で審議入りしました。安倍政権は参議院で可決できない場合を想定、憲法第59条第4項の「60日ルール」を適用し衆議院での再議決を狙っています。「決めるときには決める」と豪語する安倍政権の妄動を許さず、声と力を合わせて戦争参加法を参議院で廃案にしましょう。

**戦争は
平和の名前でやってくる**

戦争参加法案は10本の関連法を束ねた「平和安全法制整備法案」と、新たな「国際平和支援法」を合わせた2本の法案からなっています。法案は「平和」の名を冠していますが、侵略戦争を繰り返してきた米軍との共同作戦を前提にしたものであり、「平和」とは真つ赤な嘘です。

例えば03年3月の米英両国を中軸としたイラク戦争は、平和を脅かす大量破壊兵器をイラクが保有しているとの理由で開始されました。しかし後日、その理由はウソで、石油などの権益にあったことなどが判明し、国際的な非難が集中しました。米国を支持した日本は、

未だ総括・謝罪もしていません。まさしく戦争は、「平和」の名でやってくることは歴史の事実です。

**戦争は
「自存自衛」から始まる**

アジアで2000万人、日本で310万人の犠牲者を出したアジア太平洋戦争から70年が経ちました。日本はアジアへの侵略を「解放」と呼び、国際的な制裁に対し、「自存自衛」と称し、狂気の戦争を続けました。もちろん戦争を始めた国が、自ら「侵略」を宣言するはずがありません。

**8月30日
すべての力を国会へ
10万人国会包囲行動
午後2時〜国会周辺
総がかり行動実行委員会**

日本は1945年8月15日に「ポツダム宣言」を受諾し、後に平和憲法が生まれ「非戦・非武装」の戦後が築かれました。

**憲法無視、意見聞かず
何でもありの独裁政権**

その憲法9条を2014年7月、19名の閣僚で解釈を根底から覆しました。そんな安倍政権のこと、「国民の生命、自由及び幸福追求権の権利が覆される明白な危険」との理由で突如、武力行使に突き進むことは十分想像できます。

論理性も整合性もなく、ただただ自衛隊の武力行使を夢想する安倍政権を打倒することこそ「幸福追求権」の行使です。

**支持率急降下、
追い詰めよう安倍政権**

全国各地で、各界各層から、老いも若きも、安倍自公政権の戦争参加法に「絶対反対」の声が上がっています。内閣支持率は今や30%代に急落しています。安倍政権を追い詰めるチャンスです。

戦争参加法反対、安倍政権打倒！の10万人国会包囲行動に結集しましょう。

「官製最低賃金を引き上げ」を問う！

非正規をフル活用する大企業 焦る戦争の道を急ぐ安倍政権

15年度の最低賃金の引き上げ目安が決まった。全国平均で前年度より2円多い18円増、時給798円となりました。労働側には今春闘の賃上げ率を上回って評価する向きもありますが、この貧困と格差社会で「健康で文化的な生活」を支える最低限度の額には程遠いものです。しかも、今回の引き上げは安倍首相の鶴の一声で決まり、内閣支持率回復のための政治的引き上げとあつて、制度の健全化に危険信号が灯ります。

**給 東京907円、
時 沖縄690円**

最低賃金は地域ごとの物価や所得水準などに応じて都道府県をA～Dランクに分類して決めます。Aランク（平均19円引き上げ）は東京、神奈川、大阪、愛知、千葉の5都府県、Bランク（15円引き上げ）は11府県、Cランク（14円引き上げ）は14道県、Dランク（13円引き上げ）は17県。最高Aランクの東京は907円、最低Dランクの沖縄等は690円になります。

実際の生活は 生活保護水準以下

4年連続となった最賃引上げ。全労働者の4割を占めるパート、アルバイト、派遣など非正規の待遇はどれほど改善されるでしょうか。フルタイムで週5日働くとして、東京の場合は月額14万5200円、同じく沖縄の場合は11万4000円にすぎません。

相対的貧困率の高いシングルマザーの場合、子育ての都合によりフルタイムで週5日間、働くのは無理です。少ない収入の中からアパート代や光熱費などを支払うと生活保護水準以下になるのは目に見えています。

ジリ貧の アベノミクスの中で

安倍首相は春闘に続いて最賃引上げにも「介入」しました。しかし、その目線は低所得者（貧困者）救済には向いていません。10～20円の最賃引上げ↓総所得が400～900億円増加↓大

衆消費の増大↓景気の好循環によるアベノミクス効果が狙いです。

そのアベノミクスがジリ貧となり、代ってアベカラーが全開しています。戦争参加を可能にする安保法制の整備を急ぐ違憲政治が国民の猛反発を受け、安倍人気は急落。その挽回策に最賃引き上げが利用されました。

貧困撲滅で 生活不安解消へ

最賃引上げに反対してきたのは非正規をフル活用する大企業でした。しかも、最賃引き上げ分を生産性の向上と就労調整で取り返してきました。それができない中小企業は、政府の支援に頼るしかありません。

その政府は、他方の手で労働者派遣法を改悪するなど、貧困と格差の原因となる労働法制の改悪を全面推進、まさに悪代官役を果たしています。まともな貧困対策がない中で戦争政策を進めれば、「戦後レジーム」は戦前へと回帰してしまいます。最賃（時給）は、最低1000円は必要です。生活の不安を解消し、戦争をしない社会を守りましょう。



新社会

お問い合わせ先